

経済・金融 フラッシュ

【マレーシアGDP】 5%台維持、安定した成長を達成

経済研究部 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

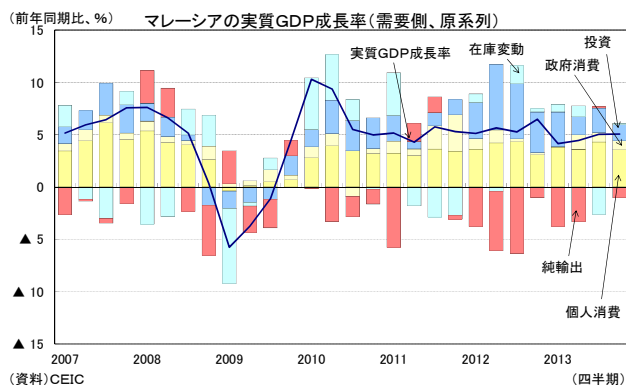
1. 現状:5%台を維持

マレーシア統計庁(DOSM)は2月12日に2013年10-12月期の国内総生産(GDP)を公表した。実質GDP成長率は前年同期比(原系列)で5.1%の増加となり、前期(同:+5.0%)に続き、5%台を維持、前期比(季節調整済)で見ても2.1%増と前期(同+1.7%)から加速している。一方、2013年通年の成長率では前年比+4.7%(前年:同+5.6%)と減速した。

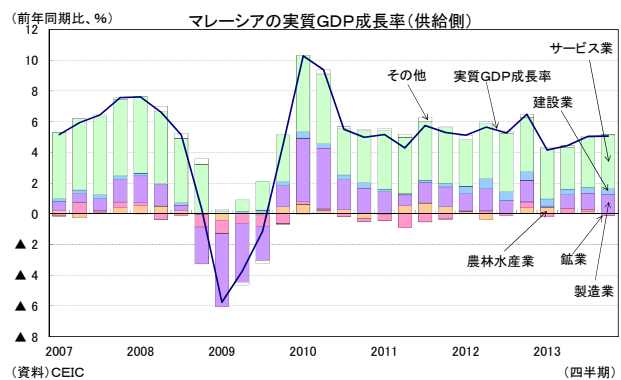
成長率の内訳を需要項目別に見ると(図表1)、内需が前期と比較してやや減速したものの、引き続き成長の牽引役となった。なかでも民間部門が好調で、個人消費は前年同期比+7.3%(前期:同+8.2%)、民間投資は前年同期比+16.5%(前期:同+15.2%)と高い伸び率を維持している。一方、政府部門については、政府消費が前年同期比+5.1%(前期:同+7.8%)、公共投資が前年同期比▲2.7%(前期:同▲1.3%)と比較的低めの伸び率にとどまった。純輸出については、輸出が前年同期比+2.9%(前期:同+1.7%)と改善、輸入も前年同期比+4.4%(前期:同+1.8%)と大幅に改善した。結果として、純輸出の成長への寄与度は▲1.0%ポイント(前期:同+0.1%ポイント)から悪化している。

供給側を見ると(図表2)、10-12月期は主要産業である製造業が前年同期比+5.1%(前期:同+4.2%)と5%台まで回復したことが好感される。また、サービス業が前年同期比+6.4%(前期:同+5.9%)と好調だった。その他の主要産業は減速したが、建設業が前年同期比+9.7%(前期:同+10.1%)と高い水準を維持する一方で、農林水産業は前年同期比+0.2%(前期:同+2.1%)と0%台まで低迷、鉱業はパーム油、ゴム、原油の生産が落ち込んだ影響で、前年同期比▲1.5%(前期:同+1.7%)とマイナスに転じている。

(図表1)



(図表2)



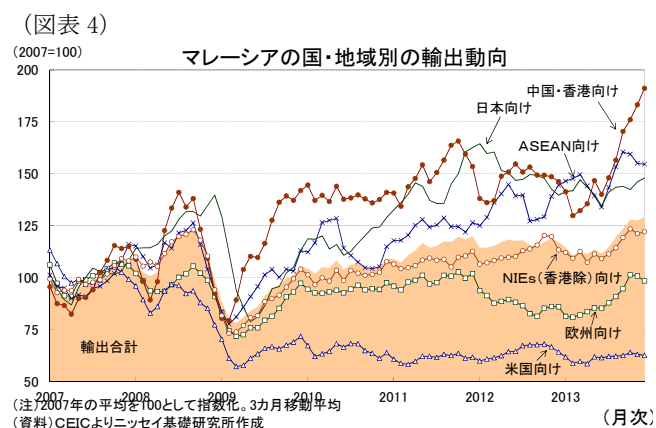
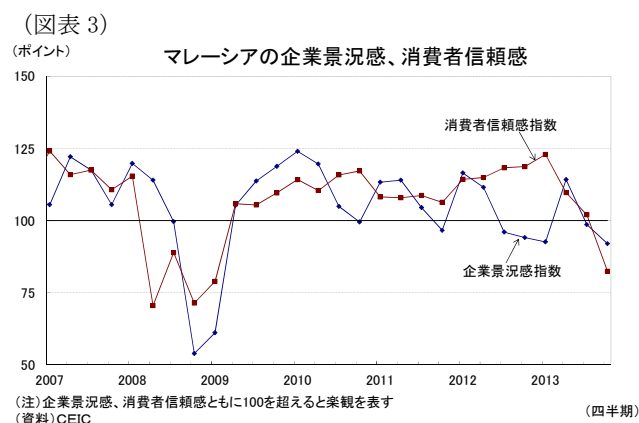
2. 忍耐力が問われる

今回のGDP統計からは、マレーシア経済は比較的好調な成長を遂げていることが明らかになった。通年では4%台の伸び率となったが、米国の量的緩和縮小が開始され、経常赤字を背景に通貨安や高インフレに見舞われる新興国が注目されるなかでは健闘したと言えるだろう。実際、マレーシアでも経常黒字の縮小傾向が続き、経常赤字への転落と通貨安の懸念が生じていたが、輸出の持ち直しによって経常収支は改善¹、通貨の売り圧力を回避できた。また、生産を見ても輸出の改善を受け、内需関連産業だけでなく輸出関連産業の回復が目立ってきた²。先行きについても、輸出依存度が高く、海外経済の回復で成長が加速しやすいことが追い風となるだろう。

ただし、短期的には成長率のさらなる改善にも期待しにくい。現在のところ好調な内需であるが、今後は政府の財政健全化策により減速していく可能性が高い。昨年9月の燃料補助金の削減、10月の砂糖補助金の削減に加え、今年1月からは電気料金が引き上げられた³。来年4月には消費税の導入も予定されている。こうした状況を受け、消費者の景況感がリーマンショック以来の水準まで急速に低下、企業の景況感も生産コスト増を背景に悪化している(図表3)。米国の量的緩和縮小が開始され、新興国自身が抱える問題が注目されるなかでは、むしろ、マレーシアのように財政赤字などの課題に取り組み、政府の指導力を発揮することが望ましいと評価できるが、短期的には負の影響も生じる。

また、下振れリスクにも依然として警戒が必要だろう。2013年の上半期は輸出が低迷し、4%前半まで成長が減速した。現在のところ輸出は順調に回復しているが、年末は中国・香港向けの輸出に偏っており(図表4)、全体的に回復が見られた7-9月期と比べるとややバランスに欠ける。中国・香港向けの輸出が失速すると、成長率も再び減速しかねない状況と言える。

こうした状況を鑑みると、足もとで安定した成長を遂げるマレーシア経済ではあるが、過度な楽観も禁物だろう。ただし、財政再建の取り組みは好感でき、成長率の大幅減速を避けつつ、消費税導入などを着実に実行することができれば、中期的には高い成長も期待できるだろう。



¹ 経常黒字は、2013年4-6月期に255億リンギ(対GDP比で約1.1%)まで低下していたが、10-12月期には1622億リンギまで回復した。

² 生産指数は、全体では2013年7-9月期では前年同期比+4.8%(前期:同+4.3%)と小幅な改善にとどまったが、産業別に見ると内需関連産業が前年同期比+5.6%(前期:同+4.4%)まで改善、輸出関連産業である電子電気産業も前年同期比+9.7%(前期:4.0%)と大幅に改善した。一方、輸出関連産業のうち、一次産品産業が前年同期比+1.9%(前期:同+4.3%)と大幅に減速したため、生産全体の伸び率が抑制された。

³ 商業向けが平均16.85%、工業向けが16.85%の値上げとなる。家庭向けに関しても値上げが実施されるものの、影響を受ける対象は一部であり、電気料金が毎月20リンギ以下の世帯に対しては、政府が引き続き全額補助金の支給を継続する。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。